

平成18年度実績評価事務事業進行管理表

事務事業名	地域生産物利用事業				財務会計上の位置付け	会計	款	項	目	細目	細々目	19予算額(千円)
部等名	教育委員会	課等名	学校教育課		包含する細々目	1	10	6	4	11	5	0
政策	2 地育力によるこころ豊かな人づくり											
施策	22 義務教育の充実											
実施区分	継続	会計	一般会計	環境調整会議		不要						
		事業期間	15	年度～	年度	関連計画 地産地消地域支援事業補助金交付要綱(県農政部) 地産地消地域支援事業実施要項(県農政部)						

【Do】(1)この事務事業は次の目的を達成することを目指します。

目的の記述	対象(人や物、自然資源など)	対象の大きさを表す対象指標名と単位	対象指標の数値			
	学校給食を提供している飯田市内の児童・生徒	児童・生徒数	現状又は19年度見込	23年度又は終了年度		23年度以前に終了は終了年度とする
			9639	9550		
			現状又は19年度見込	23年度又は終了年度		
意図(成果は何か、対象をどうかえるか)	成果達成度を表す成果指標名と算定式・単位	成果指標の数値(実績・目標)				
飯田下伊那地域で生産された農作物を学校給食に利用することにより、「食」への関心を高める。 旬の素材等を利用することにより、自然の営みや地域の食文化の特性を学び理解する。	地元農産物の学校給食への利用率 (地元産使用量(kg) / 全食材使用量(kg) : 単位%)	18目標	30	最終目標	30	
		18実績	27	19目標	28	↑
		23目標		23実績		最終目標達成年度
		18目標		最終目標		
		18実績		19目標		↑
		23目標		23実績		最終目標達成年度

(2)意図を達成するために以下のことを取り組みます。

手段の記述	事業の全体概要(補足説明)	具体的活動内容(やり方、手順、詳細)	活動量を表す名称・単位	活動量の値	
	飯田下伊那で生産された農産物を、食材として可能な限り利用した学校給食を提供する。また、この学校給食を生きた教材として使用展開することにより、食材の「旬」を理解させたり、郷土の「食」を考える機会とする。 食農教育推進事業(農業課主管)や特色ある学校づくり事業と併せて展開していく。 また、域産域消市内プロジェクトとの歩調を合わせながら実施していく。	18年度の実績	地域産農産物100%利用した学校給食の提供の日を増やす(3回以上) 学校給食への地元産品の生産・流通過程の確立と契約栽培の検討 「食育」に重点をおきながら、地元で生産できる農産物や生産過程等について、児童生徒が体験や学習する機会を広げていく。	地元食材100%の学校給食の日の延べ数(調理場数×100%の日) 域産域消に向けた関係者会議数	18 5
		19年度計画	地域産農産物100%利用した学校給食の提供の日を増やす(3回以上) 地域産農産物12品目を選定し、重点的に利用促進を図る。 学校給食への地元産品の生産・流通過程の確立と契約栽培の推進 「食育」に重点をおきながら、地元で生産できる農産物や生産過程等について、児童生徒が体験や学習する機会を広げていく。	地元食材100%の学校給食の日の延べ数(調理場数×100%の日) 域産域消に向けた関係者会議数	21 6

<金額の単位:千円>		18決算額(見込)	19予算額(当初)
事業費	特定財源		
	国庫支出金		
	県支出金	100	0
	起債		
	その他		
一般財源	300	0	
事業費計(A)	400	0	
人件費	正規職員所要時間	18年度 600	19年度 600
	臨時職員等所要時間		
	人件費計(B)	2,146	2,146
	トータルコストA+B	2,546	2,146

特定財源内訳や補足事項	農産物の旬を味わう信州モデル推進事業補助金
-------------	-----------------------

(3)この事業目的の達成は、次の上位(施策や主体の役割)目的の達成に結びつきます。

目的の記述	結果 この事務事業の施策(基本事業)の目的	上位成果指標(施策又はムトス指標)と単位	上位成果指標の数値			
	「生きる力」を育む学校教育の推進	安心・安全・衛生的な学校給食の提供数 学校が楽しいと感じている児童生徒の割合 ア)小学校 イ)中学校	現状値	1,836.5 1,84.8	19実績	
			20実績		21実績	
			22実績		23目標	1,191 1,190
	体力測定の結果 ア)小学校 イ)中学校 文科省基準を満たした学校の数(ムトス指標)	現状値	29	19実績		
		20実績		21実績		
22実績			23目標	29		

<p>この事業を開始したきっかけ</p> <p>「地元のは地元で」という発想のもと、安定的にかつ大量に消費可能な学校給食での使用が、栄養士指導のもと、意識して頻繁に使用し始めた。</p>	<p>事業を取り巻く状況の変化</p> <p>「地産地消」「域産域消」が社会的に認知され、注目を浴びている。生産者または流通業者もその意識が高くなり、学校給食の食材納入においても、優先的に手配してくれるようになってきた。しかしながら、現在の生産流通体系では、学校給食の食材として使用するには限界がきており、全体として「域産域消」をどう展開していくのかの方策が求められている。また、学校給食は「生きた学習教材」であり、これを利用した「食への関心や興味を持たせる」ことが大きな論点になってきた。</p> <p>食育基本法の成立にみられるように、今や「食育」は国をあげての重要課題となっている。</p>	<p>事業に対する市民や議会の意見</p> <p>「地域特性の学習」「安心安全な食材の提供」「地域産業の振興」等の観点から、できる範囲内で積極的に進めるよう、要望等が出ている。</p>
--	---	---

【See】18年度の振り返り

<p>目的妥当性評価</p>	<p>この事業の意図の達成が、結果(上位目的)に結びついていますか？</p>	<p>(評価) 結びつく (その理由)</p> <p>・地域農業、地域産物や地域の食文化等について、子供の頃から理解や関心を高めることにより、地育力の向上に繋がる。</p>	<p>有効性評価</p>	<p>成果をさらに向上させる余地はありますか？</p>	<p>(評価) 余地がある (その理由)</p> <p>・公共給食施設域産域消推進会議での統一した取り組みを行うことで可能となる。</p>
	<p>対象の見直し、拡大、縮小の必要性はありますか？</p>	<p>(評価) 必要性がある (その理由)</p> <p>・児童・生徒のみならず、教職員・保護者も対象として取り込む必要性がある。</p>		<p>廃止・休止した場合の影響はありますか？</p>	<p>(評価) 影響あり (その理由)</p> <p>・低年齢段階での食農教育を通じた「生きる力」を育む機会が失われ、埒明は食生活の乱れや食糧自給率の低下を招くことが懸念される。</p>
	<p>意図の見直しの必要性はありますか？</p>	<p>(評価) 必要性がある (その理由)</p> <p>・学校給食以外での使用を意図的に図っていく。</p>		<p>他に類似事業はありますか。また統合の可能性はありますか(市以外の取組も含む)？</p>	<p>(評価) 統合可能 (類似事業名、理由)</p> <p>・公共給食施設域産域消推進会議での統一した取り組みを行うことで可能となる。</p>
	<p>市が関与する必要性はありますか？(市が税金を投入すべき事業ですか)</p>	<p>(評価) 必要ある (その理由)</p> <p>・子供に農業に対する認識と食べ物大切さを教えることで、自分たちが暮らす地域の良さを再認識させ、次世代の人材育成を図ると共に心身の健全育成のため、市の関与は必要。</p>		<p>効率性評価</p> <p>成果を下げずに、事業費や人件費の削減は可能ですか？</p>	<p>(評価) 可能 (その理由)</p> <p>・生産量の向上や流通の見直し等により、コストの削減を図る。 ・生産流通の段階で、品質規格管理チェックができれば、人件費の削減は可能</p>
				<p>公平性評価</p> <p>受益者は誰ですか？また、負担の是非、程度は妥当ですか？</p>	<p>(評価) 妥当である (受益者とその理由)</p> <p>・給食費での対応となるため、負担は妥当といえる。</p>

【Plan】改革改善

<p>今後の事業の方向性</p> <p><input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的見直し <input type="checkbox"/> 別事業に統合 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 現状維持</p> <p>実施年度 → 具体化</p>	<p>何を、いつまでにどうするのかの改革改善案</p> <p>生産者と給食関係者および流通関係者等関係機関が連携し、地元農産物を安定的に需給できる体制を確立する。学校栄養職員を核として、児童への食育を一層進める。</p> <p>上記の改革改善案を実施する際、想定される課題とその克服方法</p> <p>生産者と給食関係者の話し合いの機会を増やす。 学校側の理解を得ながら、栄養教諭資格取得者による食育教育を授業の中に取り込む。</p>
--	--

【補足事項環境側面】

<p>(1) 環境影響評価の必要性判断</p>	<p>(2) 必要性な場合の実施事由</p>
<p>(3) どのような点に配慮し事業に取り組みましたか？</p>	

【指摘事項】

<p>施策マネジメント会議</p>	
<p>施策評価会議</p>	
<p>第5次基本構想基本計画推進委員会</p>	